

決定！総額75兆円の景気対策！！

100年に一度と言われる世界的な経済危機のなか、2009年度予算案の今年度内成立が確定。2008年度第1次、2次補正予算と合わせた総額75兆円規模の景気対策が実施されます。国民生活を守る主な景気対策を紹介します。

中小企業支援



30兆円
の資金繰り支援

中小企業の緊急保証・セーフティネット貸付枠に30兆円。中小企業減税も2,400億円規模で拡充。

高速道路料金値下げ



休日どこまで走っても
1,000円

普通車でETC使用なら、地方の高速道路は土日祝日1,000円で走り放題。首都高速は日曜祝日500円。

子育て応援特別手当



一人あたり
36,000円

2002年4月2日から05年4月1日生まれの第2子以降に、一人あたり3万6,000円を支給(定額給付金と同時)。

妊婦健診の助成拡充



14回分へ

1回5,000円～1万円程度かかる妊婦健診。出産までの期間、望ましいとされる14回分の費用を助成。

住宅ローン減税拡充



控除可能額が最大
600万円



過去最高水準の住宅ローン減税を実施。所得税から引ききれない分は、住民税から減税されます。

自動車減税



エコ・カー
購入時は **0円**

エコ・カー購入時には重量税・取得税がゼロに。その後も2011年度まで減免。低燃費車も最大75%減税。

出産育児一時金拡充



35万円から
→ **42万円**



これまで、35万円だった出産育児一時金を、42万円に拡充。子育て世代をバックアップします。

学校耐震化など推進



防災対策で
7,200億円

子どもたちが学び、地域の防災拠点ともなる学校の耐震化の促進と、緊急防災・災害復旧対策を推進。

雇用対策 3兆円

(3年間で)



雇用不安から守る！

- ◎「雇用調整助成金」の要件を大幅緩和
- ◎ハローワークに特別相談窓口を設置(全国190カ所)

失業者を守る！

- ◎職を失った人が社員寮に住み続けられるよう、企業を支援
- ◎雇用促進住宅を最大限に活用、12月15日から即日入居が可能に
- ◎住宅や生活支援のために、**最大186万円の貸し付け**を開始

正規雇用の道を開く！

- ◎職業訓練中の生活保障を最大12万円に拡大
- ◎派遣労働者を派遣先事業主が雇い入れた場合、また**年長フリーター**を正社員にした場合は、一人あたり100万円(大企業は50万円)を事業主に助成

クリントン米国務長官と会談

日米が結束して経済危機を打開へ



公明党の太田あきひろ代表は2月17日、首相官邸でヒラリー・クリントン米国務長官と会談し、日米両国が結束して経済危機に対処していくことを確認しました。

会談の冒頭、太田代表は「真っ先に日本を訪問され、日米関係を重視している姿勢を、よく拝見している」と述べ、就任後初の外遊で日本を訪れたクリントン長官を歓迎しました。そのうえで、公明党について「人道の党、平和を大事にする党で、庶民や弱い人の味方というスタンスを取っている」と紹介しました。

未曾有の経済危機に対し、太田代表は「日米関係が今、もっとも大事だ」と指摘し、「経済(危機)を

乗り越えることが大事であり、環境(分野)で大きく協力し、前進させていかななくてはいけない」と力説しました。

クリントン長官は、「日米パートナーシップは本当に大事だ」と語り、今後、日米関係をより一層、強化していく考えを示しました。



クリントン長官(写真左)と日米関係の強化を確認